

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	3,542,044	3,883,804	1,288,630	1,421,848	4,736,037
経常利益(千円)	65,095	156,648	58,902	84,953	78,356
四半期(当期)純利益(千円)	23,864	80,070	17,862	43,205	30,206
純資産額(千円)	-	-	695,301	752,757	705,101
総資産額(千円)	-	-	1,707,666	1,907,024	1,608,532
1株当たり純資産額(円)	-	-	50,910.20	59,557.48	51,743.07
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,497.33	8,379.09	1,869.27	4,521.26	3,160.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	28.5	29.8	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	171,907	260,772	-	-	128,716
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	65,835	40,237	-	-	70,419
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,021	173,880	-	-	78,858
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	628,590	751,664	878,794
従業員数(人)	-	-	254	317	268

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第23期第3四半期連結累計(会計)期間、第24期第3四半期連結累計(会計)期間、及び第23期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社における異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	317 (86)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	274 (42)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は人材派遣及び有料職業紹介であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比
	金額(千円)	(%)
人材派遣事業	325,219	-
メディカル事業	212,091	-
アウトソーシング事業	261,077	-
人材派遣関連事業	798,387	-
人材派遣関連事業(関東)	165,043	-
人材紹介事業	27,661	-
再就職支援事業	231,865	-
ペイロール事業	180,339	-
その他	18,551	-
合計	1,421,848	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日までの3ヶ月間）におけるわが国の経済は、企業の業績に回復基調が見られるものの、雇用情勢において、今春卒業者の就職内定率が悪化するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、企業と人材の雇用不安を払拭させ、双方のニーズに応えるため質の高い人材サービスの提供を通して、北海道における雇用環境の改善と企業業績の拡大、そして地域経済の回復に向けた活動を展開し、収益の拡大を目指しております。

人材派遣関連事業においては、労働者派遣法改正に備えて人材派遣利用を手控える動きがあるものの、医療や販売系の受託が伸び、前期を上回りました。人材紹介事業においては、成約件数を伸ばすことができ、前期を上回りました。再就職支援事業においては、行政官庁からの雇用対策事業を受託することができ、前期を上回りました。ペイロール事業においては、年末調整業務の伸び悩みにより前年を下回りました。前期第4四半期から受託したその他事業（施設管理業務等）において、当四半期は、セグメント損失となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1,421,848千円（前年同期比10.3%増）、営業利益85,906千円（同41.8%増）、経常利益84,953千円（同44.2%増）、四半期純利益43,205千円（同141.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

人材派遣関連事業（人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業）

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業においては、人材派遣から直接雇用へ切替えの動きが増し、企業業績の低迷による人材派遣利用の手控え感も強くなり、売上・利益ともに前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高325,219千円、セグメント利益28,310千円となりました。

メディカル事業においては、大学病院をはじめ官公立病院からの入札案件を獲得することができ、介護施設や調剤薬局における新規顧客の獲得も順調に進み、業績を拡大させることができました。この結果、売上高212,091千円、セグメント利益24,752千円となりました。

アウトソーシング事業においては、携帯通信会社からの大口受託が堅調に推移し、業績を拡大させることができました。この結果、売上高261,077千円、セグメント利益31,285千円となりました。

人材派遣関連事業（関東）（株式会社セールスアウトソーシング）

人材派遣関連事業（関東）においては、新規顧客の獲得が予想通り進まず、売上高は前年並でしたが、販管費の削減によりセグメント利益は前年同期を上回ることとなりました。この結果、売上高165,043千円、セグメント利益3,277千円となりました。

人材紹介事業

人材紹介事業においては、求人ニーズの高い薬剤師や看護師などの医療関連技術者を中心に成約件数が増加し、前年同期を上回ることができました。この結果、売上高27,661千円、セグメント利益9,164千円となりました。

再就職支援事業

再就職支援事業においては、民間企業の雇用調整に係る再就職支援業務は減少したものの、行政官庁からの雇用対策事業の受託により、前年同期を上回ることができました。この結果、売上高231,865千円、セグメント利益49,675千円となりました。

ペイロール事業

ペイロール事業においては、年末調整業務の受託が減少したことにより、前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高180,339千円、セグメント利益19,492千円となりました。

その他（施設管理業務等）

平成22年4月札幌市から公共施設の運営管理業務を受託しました。受託期間は平成26年3月末日までで、当四半期の業績としては売上高18,551千円、セグメント損失3,359千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は751,664千円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ21,765千円減少しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は76,218千円（前年同四半期は81,655千円の使用）となりました。これは主に売掛金の増加額が税金等調整前四半期純利益84,581千円の計上を上回ったためであります。

投資活動の結果使用した資金は6,906千円（前年同四半期は8,175千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は61,359千円（前年同四半期は30,595千円の使用）となりました。これは主に短期借入による収入が長期借入金の返済による支出を上回ったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800
計	32,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,556	9,556	札幌証券取引所	当社は単元株制度は採用していません。
計	9,556	9,556	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年8月27日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	281
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	562
新株予約権の行使時の払込金額(円)	188,055 (注)2
新株予約権の行使期間	自平成19年10月1日 至平成24年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 188,055 資本組入額 94,028
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、対象者が業務上の災害等で死亡した場合は、対象者の相続人が新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は分割又は併合の比率に応じて調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 (平成22年8月26日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,984(注)2
新株予約権の行使期間	自平成25年6月1日 至平成27年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,984 資本組入額 30,492
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使の時点においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	9,556	-	242,181	-	49,181

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記
 載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしており
 ます。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,556	9,556	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,556	-	-
総株主の議決権	-	9,556	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	37,800	33,800	34,500	35,700	34,000	43,000	50,400	66,000	58,800
最低(円)	30,800	31,000	32,000	35,500	34,000	35,700	48,000	52,500	49,800

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,664	928,794
売掛金	895,253	472,845
その他	27,776	27,870
貸倒引当金	2,603	1,078
流動資産合計	1,722,091	1,428,432
固定資産		
有形固定資産	22,520	20,738
無形固定資産	14,853	11,897
投資その他の資産	147,558	147,464
固定資産合計	184,932	180,099
資産合計	1,907,024	1,608,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,355	80,119
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	154,388	154,388
未払費用	265,050	249,739
未払法人税等	59,113	25,368
未払消費税等	46,126	29,621
その他	53,092	79,233
流動負債合計	986,125	618,471
固定負債		
長期借入金	165,170	280,961
その他	2,970	3,998
固定負債合計	168,140	284,959
負債合計	1,154,266	903,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	273,622	201,196
株主資本合計	564,984	492,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,146	1,898
評価・換算差額等合計	4,146	1,898
新株予約権	303	-
少数株主持分	183,322	210,645
純資産合計	752,757	705,101
負債純資産合計	1,907,024	1,608,532

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	3,542,044	3,883,804
売上原価	2,740,308	3,040,747
売上総利益	801,736	843,056
販売費及び一般管理費	731,902	685,670
営業利益	69,834	157,385
営業外収益		
受取賃貸料	17,696	20,040
その他	2,313	4,953
営業外収益合計	20,009	24,994
営業外費用		
支払利息	6,219	5,691
賃貸費用	17,696	20,040
その他	832	-
営業外費用合計	24,748	25,732
経常利益	65,095	156,648
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,398	-
特別利益合計	3,398	-
特別損失		
投資有価証券評価損	750	-
訴訟関連損失	-	1,655
持分変動損失	84	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,685
その他	-	604
特別損失合計	835	4,945
税金等調整前四半期純利益	67,659	151,702
法人税等	60,251	74,680
少数株主損益調整前四半期純利益	-	77,022
少数株主損失()	16,456	3,048
四半期純利益	23,864	80,070

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,288,630	1,421,848
売上原価	992,951	1,104,702
売上総利益	295,678	317,145
販売費及び一般管理費	235,081	231,239
営業利益	60,596	85,906
営業外収益		
受取賃貸料	6,291	6,375
その他	429	984
営業外収益合計	6,721	7,360
営業外費用		
支払利息	1,916	1,937
賃貸費用	6,291	6,375
その他	207	-
営業外費用合計	8,415	8,313
経常利益	58,902	84,953
特別損失		
訴訟関連損失	-	313
その他	-	58
特別損失合計	-	372
税金等調整前四半期純利益	58,902	84,581
法人税等	44,366	35,952
少数株主損益調整前四半期純利益	-	48,629
少数株主利益又は少数株主損失()	3,327	5,424
四半期純利益	17,862	43,205

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,659	151,702
減価償却費	13,649	11,582
支払利息	6,219	5,691
投資事業組合運用損益(は益)	829	5
投資有価証券評価損益(は益)	750	-
売上債権の増減額(は増加)	280,015	422,407
営業債務の増減額(は減少)	41,758	28,235
未払金の増減額(は減少)	3,189	15,414
未払費用の増減額(は減少)	7,183	15,512
預り金の増減額(は減少)	2,374	1,492
前受金の増減額(は減少)	23,832	11,950
未払消費税等の増減額(は減少)	4,114	16,504
その他	12,332	103
小計	133,763	218,952
利息及び配当金の受取額	1,160	-
利息の支払額	6,428	-
法人税等の支払額	37,910	37,011
法人税等の還付額	5,034	-
その他	-	4,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,907	260,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	6,938	7,544
無形固定資産の取得による支出	1,919	7,177
投資有価証券の取得による支出	6,850	566
子会社株式の取得による支出	-	24,000
その他	128	949
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,835	40,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	750,000
短期借入金の返済による支出	10,000	450,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	123,032	115,791
少数株主からの払込みによる収入	387	-
配当金の支払額	8,159	7,694
少数株主への配当金の支払額	2,217	2,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,021	173,880
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	270,765	127,129
現金及び現金同等物の期首残高	899,356	878,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	628,590	751,664

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が1,798千円減少し、税金等調整前四半期純利益が4,484千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「利息及び配当金の受取額」、「利息の支払額」並びに「法人税等の還付額」は当第3四半期連結累計期間において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「利息及び配当金の受取額」は970千円、「利息の支払額」は5,788千円、「法人税等の還付額」は9千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 41,649千円	有形固定資産の減価償却累計額 43,376千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 給与及び賞与 354,696千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 給与及び賞与 325,047千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 給与及び賞与 112,617千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 給与及び賞与 108,313千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 678,590千円	現金及び預金勘定 801,664千円
預入期間が3か月を超える定期預金 50,000	預入期間が3か月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 628,590	現金及び現金同等物 751,664

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,556株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 303千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	7,644	800	平成22年5月31日	平成22年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介 事業 (千円)	再就職支 援事業 (千円)	ペイロー ル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	935,044	24,304	135,402	193,878	1,288,630	-	1,288,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,095	-	-	3,217	9,312	(9,312)	-
計	941,139	24,304	135,402	197,096	1,297,942	(9,312)	1,288,630
営業利益	76,000	7,630	14,872	38,343	136,847	(76,250)	60,596

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介 事業 (千円)	再就職支 援事業 (千円)	ペイロー ル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,715,309	70,477	400,347	355,910	3,542,044	-	3,542,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,587	-	30	8,153	20,771	(20,771)	-
計	2,727,897	70,477	400,377	364,064	3,562,816	(20,771)	3,542,044
営業利益	185,027	17,166	70,889	29,732	302,816	(232,981)	69,834

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

人材派遣関連事業.....人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業

人材紹介事業.....人材紹介事業

再就職支援事業.....再就職支援事業

ペイロール事業.....ペイロール事業

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社には営業部、経営企画室及び管理部があり、営業部及び経営企画室のほか、連結子会社である株式会社エコミック及び株式会社セールスアウトソーシングにおいて、当社グループが取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、営業部及び経営企画室が統括する「人材派遣関連事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、株式会社エコミックが担当する「ペイロール事業」、株式会社セールスアウトソーシングが担当する「人材派遣関連事業（関東）」の5つをサービス別のセグメントとして報告セグメントにしております。

「人材派遣関連事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣、病院、クリニック及び介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスを行うメディカル派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材派遣関連事業（関東）」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「再就職支援事業」は、企業の雇用調整等、経営・労務に関するコンサルティング並びに人材の教育、転職サポート及び求人開拓等を行っております。

「ペイロール事業」は、給与計算事務の代行及び賃金に関するコンサルティングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,341,400	454,252	87,193	596,811	342,138	3,821,796	62,008	3,883,804	-	3,883,804
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,733	-	482	-	8,473	16,689	-	16,689	(16,689)	-
計	2,349,133	454,252	87,676	596,811	350,611	3,838,486	62,008	3,900,494	(16,689)	3,883,804
セグメント利益又は 損失()	224,026	7,943	30,136	131,667	10,526	388,413	3,068	385,345	(227,959)	157,385

当第3四半期連結会計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	798,387	165,043	27,661	231,865	180,339	1,403,296	18,551	1,421,848	-	1,421,848
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,522	-	-	-	3,521	6,044	-	6,044	(6,044)	-
計	800,910	165,043	27,661	231,865	183,861	1,409,341	18,551	1,427,893	(6,044)	1,421,848
セグメント利益又は 損失()	84,348	3,277	9,164	49,675	19,492	165,958	3,359	162,598	(76,692)	85,906

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度に係る施設管理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	12千円	-千円

のれんの償却額	1,506	-
全社費用	226,465	76,692
合計	227,959	76,692

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 303千円

当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 8名 当社従業員 104名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 600株
付与日	平成23年2月28日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年6月1日から平成27年5月31日
権利行使価格	60,984円
付与日における公正な評価単価	14,183円

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 2 月28日)	前連結会計年度末 (平成22年 5 月31日)
1 株当たり純資産額 59,557.48円	1 株当たり純資産額 51,743.07円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 6 月 1 日 至平成22年 2 月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 6 月 1 日 至平成23年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額 2,497.33円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 8,379.09円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 6 月 1 日 至平成22年 2 月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 6 月 1 日 至平成23年 2 月28日)
四半期純利益 (千円)	23,864	80,070
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	23,864	80,070
期中平均株式数 (株)	9,556	9,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年12月 1 日 至平成22年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年12月 1 日 至平成23年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額 1,869.27円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 4,521.26円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年12月 1 日 至平成22年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年12月 1 日 至平成23年 2 月28日)
四半期純利益 (千円)	17,862	43,205
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	17,862	43,205
期中平均株式数 (株)	9,556	9,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月1日

キャリアバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月7日

キャリアバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。